

JAMの主張

職場や組合員の声実現へ

JAM35万組合員の力を結集しよう

機関紙 J A M 2016年5月25日発行 第207号

J A Mは、津田やたろう組織内参議院議員の後継者として、藤川しんいち副会長を候補予定者に決定し、活動を展開している。藤川副会長は、2015年3月の臨時中央委員会で J A Mの候補予定者として決定され、以来、現在までに1,300を超える J A M構成組合を訪問し、多くの組合員とフェース to フェースの対話を重ねている。迎える第24回参議院議員選挙は、6月22日公示、7月10日投票の日程と言われ、公示まで三週間、投票日まで40日程と目前に迫っている。これまでの活動の総仕上げに J A Mに結集する構成組合の役員・職場委員・組合員はじめすべての構成員が総力を挙げ、ラストスパートをかけなくてはならない。今次参院選は、安倍総理がすすめるアベノミクスに対する審判をください選挙といえる。アベノミクスの実態は、働く者に犠牲を強いる経済最優先の政治であるからだ。先の労働者派遣法の改悪に見られるように企業にとって、使い勝手の良い労働者を如何につくるかといった政策であり、参議院選挙後には、労働関係法の改悪が予定されている。本来の労働者保護の側面での改正を求めていかななくてはならない。そのためには、働く者の立場に立つ政治勢力・議員を増やすことが絶対に必要だ。

J A Mが中小ものづくり産業の発展のために国会に送った津田やたろう議員は二期12年間に大きな成果を残した。具体的には、2004年の初当選直後に発生した新潟県三条水害で、通勤に使う車が水没し廃車となってしまった組合員の訴えをうけての、自動車重量税の払いもどし、社宅家賃に関する課税基準の適正化、労働基準法改悪に関し39項目におよぶ付帯決議、不況・震災に伴う雇用調整助成金の給付要件の緩和等、中小ものづくり産業の課題に即した政策を国政の場で着実に実現してきた。さらに直近では、ブラック企業・社労士対策、熊本県を中心とした地震発生に際しては、直ちに震災に伴う雇用調整助成金の給付要件緩和を求め、極めて短時間でその実現を図った。

職場や組合員の声をうけた政策を実現させていくためには組織内国会議員が必要である。藤川しんいち副会長を何としても国会に送らなくてはならない。J A M35万組合員とその家族の力を結集しよう。

書記長 河野哲也